

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第4期) 至 平成14年12月31日

アンジェス エムジー株式会社

(941588)

第4期（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年3月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アンジェス エムジー株式会社

目 次

	頁
第4期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	13
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成13年12月連結会計年度	75
平成14年12月連結会計年度	77
平成13年12月会計年度	79
平成14年12月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年3月28日

【事業年度】 第4期(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

【会社名】 アンジェス エムジー株式会社

【英訳名】 AnGes MG, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 英

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町1丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル10階

【電話番号】 06-4863-9545

【事務連絡者氏名】 執行役員
総務・経理部長 村上 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝5丁目20番14号 三田鈴木ビル5階

【電話番号】 03-5730-2753

【事務連絡者氏名】 執行役員
総務・経理部長 村上 哲

【縦覧に供する場所】 アンジェス エムジー株式会社 東京支社
(東京都港区芝5丁目20番14号 三田鈴木ビル5階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成12年3月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
事業収益 (千円)			1,300,674	1,794,715
経常利益又は経常損失() (千円)			277,606	555,407
当期純利益又は当期純損失() (千円)			142,606	560,008
純資産額 (千円)			1,507,966	4,477,585
総資産額 (千円)			1,965,854	5,633,275
1株当たり純資産額 (円)			22,593円30銭	53,273円51銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)			3,589円93銭	7,860円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)			76.7	79.5
自己資本利益率 (%)			18.6	
株価収益率 (倍)				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			165,621	731,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			222,816	241,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,339,788	3,506,737
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			1,299,414	3,829,508
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			38 (3)	74 (12)

- (注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社グループは、第1期及び第2期については子会社等が存在しないため連結財務諸表は作成しておりませんが、第3期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期はストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、一株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第4期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失及び一株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 第3期及び第4期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
- 7 当社は第3期に株主有償割当増資を行っておりますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、株価の把握が困難であり、この影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成12年 3 月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
事業収益 (千円)		45,261	1,300,674	1,794,715
経常利益又は経常損失() (千円)	3,390	292	281,587	552,414
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,442	151	146,587	558,859
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)				
資本金 (千円)	11,000	28,115	700,903	1,802,547
発行済株式総数 (株)	220	3,859	66,744	84,049
純資産額 (千円)	7,557	24,988	1,511,364	4,486,924
総資産額 (千円)	7,714	28,032	1,969,087	5,646,259
1株当たり純資産額 (円)	34,353円11銭	6,475円44銭	22,644円21銭	53,384円62銭
1株当たり配当額 (円)				
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	15,646円88銭	53円20銭	3,690円16銭	7,844円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	98.0	89.1	76.8	79.5
自己資本利益率 (%)		0.9	19.1	
株価収益率 (倍)				
配当性向 (%)				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,177	1,031		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		15,449		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,000	17,280		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,822	8,684		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	0	5	38 (3)	60 (11)

- (注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期及び第2期については新株引受権付社債及び転換社債がないため、第3期はストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、一株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第1期、第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第1期の自己資本利益率、また第4期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失及び一株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 会社設立日は平成11年12月17日であり、初年度である平成12年3月期より記載しております。平成12年3月期は平成11年12月17日から平成12年3月31日までとなっております。
- 7 第2期、第3期及び第4期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
- 8 第2期は決算期変更に伴い、平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月決算となっております。
- 9 当社は第3期に株主有償割当増資を行っておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、株価の把握が困難であり、この影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成11年12月	遺伝子治療薬、核酸医薬及び遺伝子の機能解析を行う研究用試薬の研究開発を目的として、大阪府和泉市に株式会社メドジーンを設立。
平成12年6月	商号をメドジーン バイオサイエンス株式会社に変更。
平成12年8月	HVJエンベロープベクターの製造・販売に関し、石原産業株式会社と提携。
平成13年1月	大阪府池田市に池田ラボを開設。
平成13年1月	東京都港区に東京支社を開設。
平成13年1月	HGF遺伝子治療薬(末梢性血管疾患分野)の国内販売に関し、第一製薬株式会社と提携。
平成13年7月	本社を大阪府豊中市に移転。
平成13年10月	米国での臨床開発を目的として、米国メリーランド州にアンジェス インク(連結子会社)を設立。
平成13年10月	商号をアンジェス エムジー株式会社に変更。
平成14年4月	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における米国及び欧州、並びに虚血性心疾患分野における日本、米国及び欧州の販売に関し、第一製薬株式会社と提携。
平成14年6月	欧州での臨床開発を目的として、英国サセックス州にアンジェス ユーロ リミテッド(連結子会社)を設立。
平成14年7月	治療用及び診断用遺伝子の発見・創薬を目的として、大阪府豊中市にジェノメディア株式会社(連結子会社)を設立。
平成14年8月	NF Bデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野において、生化学工業株式会社と共同開発契約を締結。
平成14年9月	東京証券取引所マザーズに上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社3社)は、当社(アンジェス エムジー株式会社)、米国での臨床試験の実施を目的としたアンジェス インク(連結子会社)、欧州での臨床試験の実施を目的としたアンジェス ユーロ リミテッド(連結子会社)及び治療用及び診断用遺伝子の発見・創薬を目的としたジェノメディア株式会社(連結子会社)により構成されております。

当社グループの事業は、医薬品事業、研究用試薬事業及びその他事業に区分されます。

医薬品事業は、以下の二つのプロジェクトから構成されております。

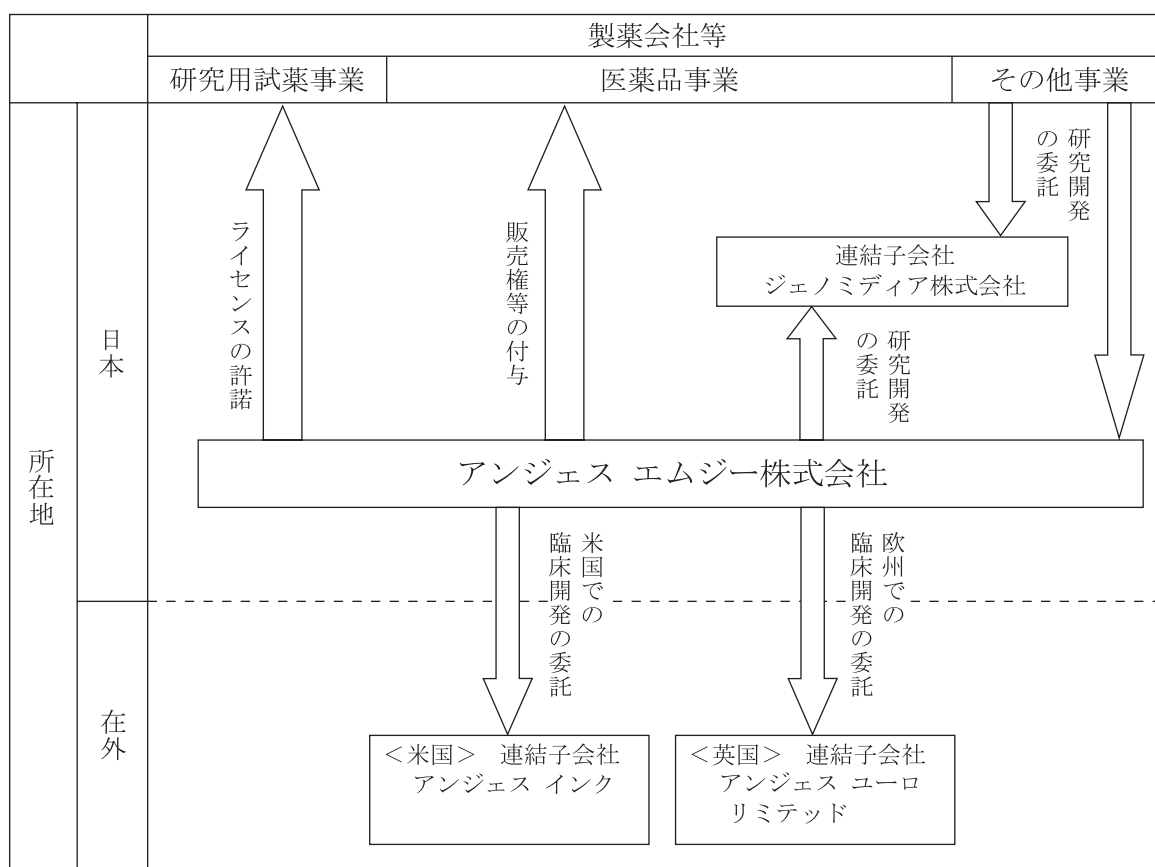
第一のプロジェクトであるHGF遺伝子治療薬は、主に血管が詰まり血流が悪くなっている病気(虚血性疾患)に対して、新しい血管を作る治療法などを提供します。

第二のプロジェクトであるNF Bデコイオリゴは、過剰な免疫反応により生じる病気(免疫炎症性疾患)に対して、人工的に合成した短い核酸(DNA)を用いて、病気の原因となる遺伝子を制御する治療法を提供します。

一方、研究用試薬事業としては、HVJエンベロープベクターのプロジェクトに取り組んでおります。HVJエンベロープベクターは、細胞に遺伝子などを効率的に運び込む技術(ベクター)です。遺伝子機能解析に用いる研究用試薬が石原産業株式会社から2002年4月に発売されましたが、遺伝子治療用ベクターなど医薬品分野に応用するための開発も行っております。

その他、研究調査の受託事業等を実施しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



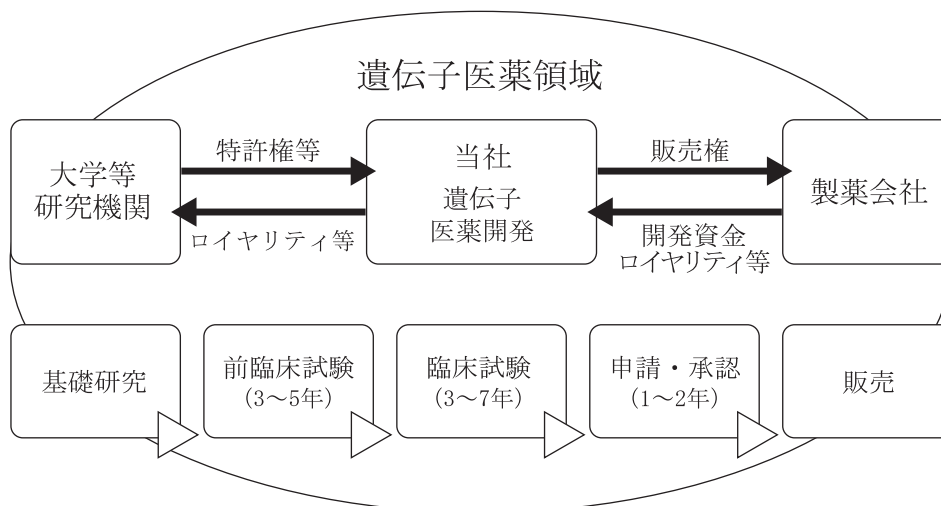
当社グループでは、以下のビジネスモデルに沿って事業を進めていきます。

第一に、当社が取り組む事業領域は、遺伝子医薬に特化することです。当社設立の経緯は、大阪大学医学部の森下竜一教授がHGF遺伝子治療薬を治療薬として使うために特許を申請し、大手製薬企業に開発をして貰おうと試みたものの、世界でも新しい領域である遺伝子治療薬にはなかなか手を出して貰えず、やむなく自分で起業するしかないことと決断するに至ったことによります。このように遺伝子医薬の領域は、既存の製薬会社にもノウハウがなく、手を出しにくい分野です。当社としては、現在の3つの主要プロジェクトに続いて、大学で生まれた研究成果をもとに新規プロジェクトを積極的に立上げることにより、遺伝子医薬領域における事業基盤を早期に固めることに努めていきます。

第二に、医薬品の開発リスクを提携戦略により低減することです。医薬品開発は、一般に多額の資金と長い時間が必要とされ、しかも全てが予定通りに進むとは限りません。このようなリスクが高い事業に対して、当社では提携先から開発協力金を受取り、財務面でのリスクを回避しながら開発を進めます。そして製品上市後には、提携先の製薬会社から売上げの一定率をロイヤリティとして受取り、利益拡大を目指すという提携モデルです。既にHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野については第一製薬株式会社から、NF Bデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野については生化学工業株式会社から、それぞれ開発協力金を受取りながら開発を進めており、他のプロジェクトについてもこのような財務リスクを低減できる業務提携を目指していきます。

なお、当社グループの利益が本格的に拡大するのは、新薬が上市され、ロイヤリティの支払いを受ける時期になる予定です。現状では、研究用試薬としてのHVJエンベロープベクター以外にはロイヤリティは計上されていません。HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴは、前臨床試験及び臨床準備中の段階にあり、当社グループの主な収益源は、今後数年間に渡って、契約一時金、マイルストーン及び開発協力金となる予定です。

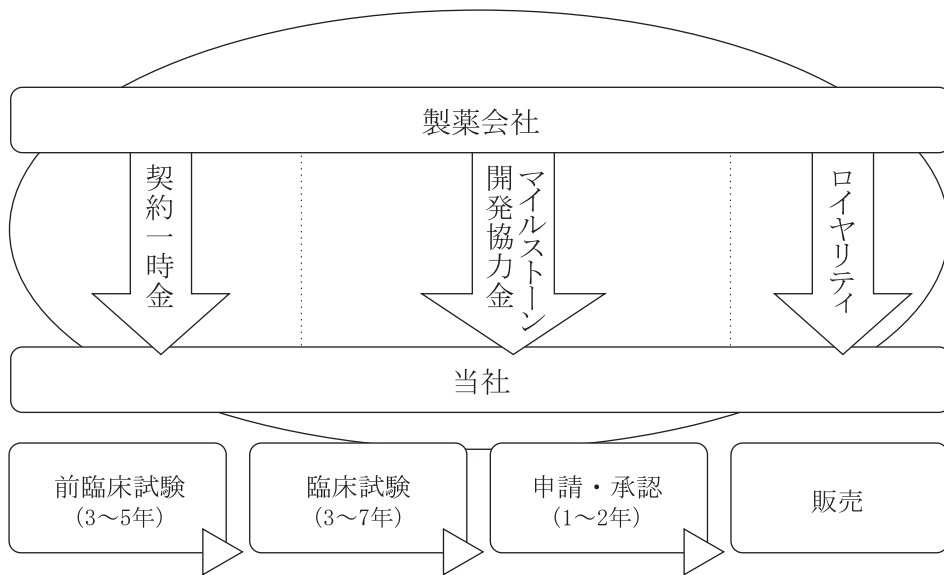
<当社グループのビジネスモデル>



< 一般的な新薬開発のプロセスと期間 >

プロセス	期間	内容
基礎研究	2 ~ 3 年	新規物質の創製及び候補物質の絞り込み
前臨床試験	3 ~ 5 年	実験動物を用いて、有効性及び安全性を確認する試験
臨床試験	3 ~ 7 年	第 相：少数健康人を対象にして、安全性及び薬物動態を確認する試験 第 相：少数患者を対象にして、有効性及び安全性を確認する試験 第 相：多数患者を対象にして、既存薬との比較により有効性及び安全性を確認する試験
申請・承認	1 ~ 2 年	国(厚生労働省)による審査

< 当社グループの収益構造 >



< 主な収益内容について >

収益	内容
契約一時金	契約締結時に受取る収益
開発協力金	研究開発に対する経済的援助として受取る収益
マイルストーン	研究開発の進捗(予め設定されたイベント達成)により受取る収益
ロイヤリティ	製品上市後に販売額の一定比率を受取る収益

当社グループの事業収益の事業別内訳は、以下のとおりであります。なお、第2期は連結財務諸表を作成しておりませんので、当社単体の財務諸表の金額を記載しております。

事業別	第2期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日)		第3期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		第4期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医薬品			1,007,845	77.5	1,728,975	96.3
研究用試薬	39,500	87.3	275,500	21.2	2,551	0.2
その他	5,761	12.7	17,329	1.3	63,188	3.5
合計	45,261	100.0	1,300,674	100.0	1,794,715	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

医薬品事業

1) HGF遺伝子治療薬

HGF(Hepatocyte Growth Factor、肝細胞増殖因子)は、肝臓の細胞を増やす因子として1984年に大阪大学の中村敏一教授により発見されました。最初は、肝臓の病気の治療薬として研究されていましたが、HGFの遺伝子を投与することで血管を新しく増やすことができることも1995年に大阪大学の森下竜一教授により明らかにされました。HGF遺伝子治療薬は、血管が詰まり血流が悪くなっている病気に対して、新しい血管を作るというこれまでにない治療法を提供します。

a) 対象疾患

血管が詰まることにより生じる病気には、例えば、糖尿病などにより足の血管が閉塞し、血液がうまく届かず壊死して最終的には足を切断しなければならなくなる末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症やバージャー病)や、心臓の冠動脈の血液の流れが悪くなって起こる虚血性心疾患(狭心症や心筋梗塞)という病気があります。これらの病気は、重症になれば、薬物療法のほか、バルーンカテーテル(カテーテルにより血管を通して動脈の形成を行う治療)やバイパス手術を施しますが、それでも十分に回復しない場合があります。

こうした他に治療法がなく足を切断せざるを得ない患者さんに対しても、HGF遺伝子治療薬は、注射という簡便な方法で新しい血管を作って治療することができます。当社グループでは、まず、従来の治療法では十分に回復しない患者を対象に開発を進める方針であります。

b) 技術導入の概況

当社グループは、HGF遺伝子治療薬の開発に当って、三菱ウェルファーマ株式会社からHGF遺伝子の物質特許の実施権を許諾されております。また、住友製薬株式会社及び当社取締役森下竜一氏からHGF遺伝子をHGF遺伝子治療薬に用いるための基本特許(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。これらの実施権の許諾又は特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発するHGF遺伝子治療薬が上市された後に、売上高に応じて支払う予定となっております。

また、HGF遺伝子治療薬の投与に関して、米国のリサーチ コーポレーション テクノロジー インク及びアイオワ大学から、その実施に必要な特許権の実施権の許諾を受けており、更に今後、その実施に必要な特許権の実施権の許諾を受けるための交渉をする予定となっております。

c) 研究開発の概況

当社グループでは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、臨床試験の準備を進めております。

米国では、VEGF(Vascular Endothelial Growth Factor、血管内皮細胞増殖因子)やFGF(Fibroblast Growth Factor、線維芽細胞増殖因子)等を用いた遺伝子治療の臨床試験が行われ、遺伝子治療により血流が回復して足の切断を免れた症例が報告されるなど、有効性が確認されつつあります。HGFは、これら競合の遺伝子治療薬より血管新生作用が強いことが動物実験で示されており、しかもVEGFで見られる浮腫の副作用が見られてないことから、有効性と安全性の両面で競合品と差別化できると考えております。当社グループは、末梢性血管疾患分野について、米国で既にFDA(Food and Drug Administration)から臨床試験を開始するためのIND(Investigational New Drug、治験薬)承認を得ており、近く第二相臨床試験を開始する予定です。

また日本では、平成13年6月から末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症及びバージャー病)を対象に、大阪大学によるHGF遺伝子治療薬の臨床研究が行われており、この臨床研究では22症例が対象となる予定です(第一ステージ6例、第二ステージ16例)。なお、第一ステージでは、6例中5例で臨床症状の改善が見られ、一方で安全性の面での問題は報告されていません。この臨床研究の結果を踏まえて当社グループでは、日本においても、臨床試験開始に向けて準備を進めています。

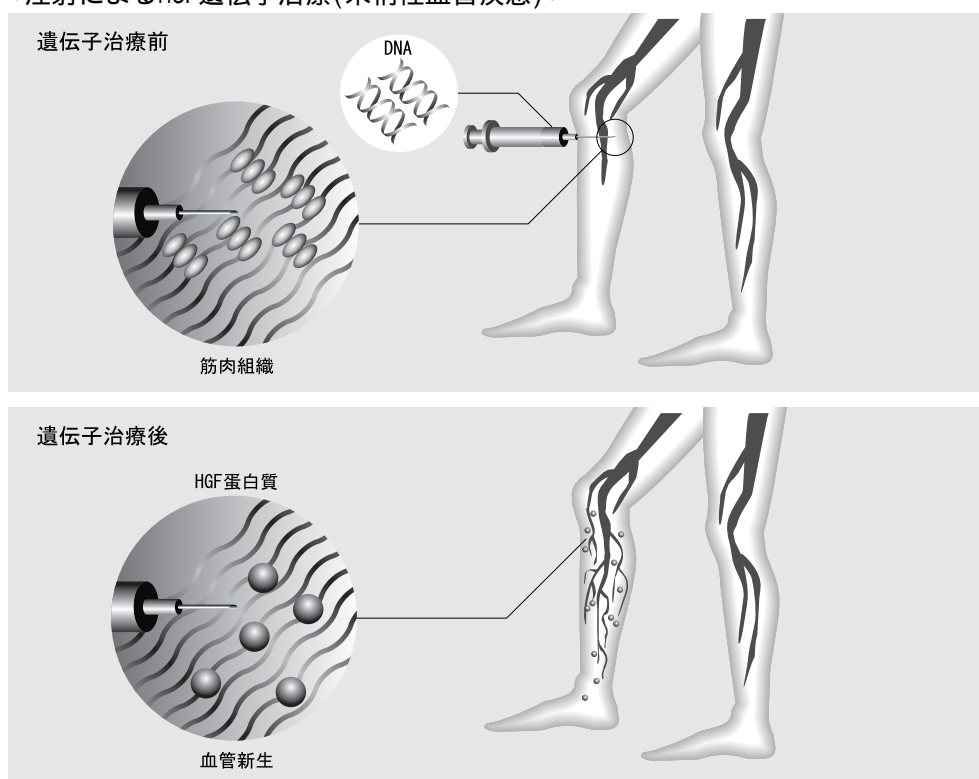
d) 製造体制

当社グループは、HGF遺伝子治療薬の研究用サンプルは自社で製造しておらず、ドイツのキアゲン ゲーエムベーハー(QIAGEN GmbH)及びオランダのDSM バイオロジックス カンパニー ビー プイ (DSM BIOLOGICS Company B.V.)その他2社に委託しております。

e) 販売体制

平成13年1月に、当社グループは、HGF遺伝子治療薬に関して末梢性血管疾患の国内独占的販売権を第一製薬株式会社に付与しております。また、平成14年4月に、第一製薬株式会社に対して、末梢性血管疾患の独占的販売権の付与を米国・欧州に拡大するとともに、虚血性心疾患としても日本・米国・欧州での独占的販売権を付与いたしました。これらに基づいて、平成13年1月より、契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を同社から受け入れ、事業収益に計上しております。また、将来HGF遺伝子治療薬が上市した際には、同社の売上高に応じた一定のロイヤリティを受取ることとなっております。

<注射によるHGF遺伝子治療(末梢性血管疾患)>



2) NF B(エヌエフカップピー)デコイオリゴ

遺伝子医薬には、大きく分けると二つの方法があります。一つは、HGF遺伝子治療薬のように遺伝子そのものを利用する遺伝子治療薬、もう一つは、核酸合成機で作成される人工遺伝子を利用するものです。後者は、遺伝子そのものを使うのではなく遺伝子の構成成分の一部のみを使うので、人工遺伝子と呼ばれたり、核酸からできているので核酸医薬と呼ばれたりしています。

デコイは、この核酸医薬の一種です。遺伝子は、転写因子がゲノムに着地してスイッチが入りますが、デコイは、そのゲノム上の転写因子結合部分と同じ配列を含む短い核酸(DNA)を人工的に合成したもので、体内に投与すると転写因子がゲノムに着地することを阻害して遺伝子の働きを抑えます。

NF Bは、免疫反応を強める遺伝子のスイッチである転写因子で、このNF Bに対するデコイを作成することで、過剰な免疫反応を原因とする病気を治療することができます。

a) 対象疾患について

NF- κ Bデコイオリゴの対象となる病気には、過剰な免疫反応を原因とするアトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチなどがあります。これら病気では、免疫反応を強めるサイトカイン(主に免疫細胞から分泌され、免疫の制御、細胞の増殖分化や細胞間の情報伝達などの役割がある蛋白質)や接着分子(細胞間の接着のために糊の役割をする蛋白質)の遺伝子が過剰に働いており、NF- κ Bデコイオリゴを投与し、これら遺伝子の発現を調節することで、病気の治療を目指しています。

b) 技術導入の概況

当社グループは、NF- κ Bデコイオリゴの開発に当って、藤沢薬品工業株式会社及び当社取締役森下竜一氏からNF- κ Bデコイオリゴに関する特許権(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けており、この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発するNF- κ Bデコイオリゴが上市された後に、当社グループの売上高に応じて支払う予定となっております。更に今後も、その実施に必要な特許権の実施権の許諾を受けるための交渉を実施していく予定となっております。

c) 研究開発の概況

NF- κ Bデコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症、血管再狭窄予防分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めております。平成14年8月に、当社グループは、NF- κ Bデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野について、生化学工業株式会社と共同開発契約を締結しております。これに基づいて、平成14年8月より、契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を同社から受け入れ、事業収益に計上しております。

d) 製造体制

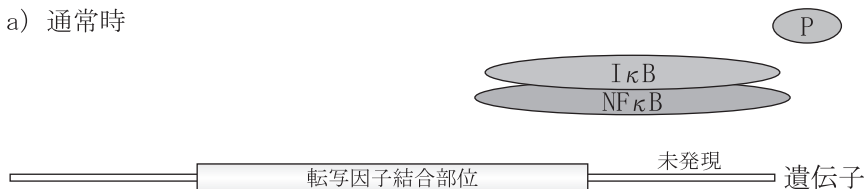
当社グループは、NF- κ Bデコイオリゴの研究用サンプルは自社で製造しておらず、米国のアベシア バイオテック インク(Avecia Biotech, Inc.)、米国のプロリゴ エルエルシー (Prologo LLC) その他2社に委託しております。

e) 販売体制

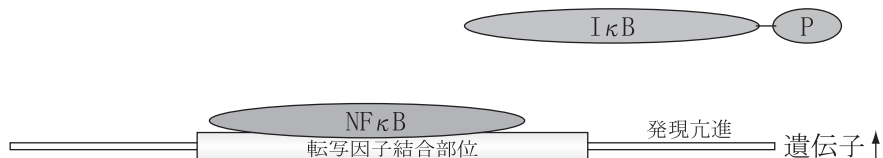
当社グループでは、NF- κ Bデコイオリゴの早期の商業化に向けて、販売提携の交渉に着手しておりますが、NF- κ Bデコイオリゴの事業体系については、現在販売提携先等と交渉中であり、確定はしていません。

<NF- κ Bデコイオリゴの作用原理>

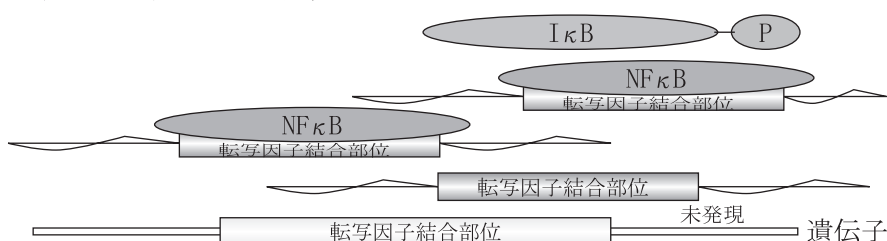
a) 通常時



b) 発現時



c) デコイ投与による発現停止



研究用試薬事業

HVJエンベロープベクター

遺伝子が体内でうまく働くためには、細胞の中に入らなければなりません。遺伝子は、そのまま細胞に近づけても細胞の中に入っていきことはできないので、遺伝子治療薬には、細胞の膜を突破し、細胞の中に遺伝子を運ぶ役目をする優れたベクター(運び屋)が必要になります。

HVJ(Hemagglutinating Virus of Japan、別名センダイウイルス)は、1950年代に日本で発見されたウイルスです。このHVJのなかのゲノムを全て除去し、膜のみを用いるベクターがHVJエンベロープベクター(以下、HVJ-E非ウイルス性ベクター)です。このベクターの製造方法が、2000年に大阪大学の金田安史教授により発明されました。

a) 用途

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞を融合(細胞融合)する作用があることから、遺伝子を細胞に導入する効率が高く、しかもウイルスゲノムが全て除去されているため、人体への安全性も高いベクターです。遺伝子治療に用いるベクターは、主にウイルス性ベクターと非ウイルス性ベクターに分けられますが、ウイルスの感染能力を利用するウイルス性ベクターは、導入効率は高いが安全性の面に問題があり、脂質材料などによる非ウイルス性ベクターは、安全性は高いが導入効率の面に問題がありました。その意味では、HVJ-E非ウイルス性ベクターは既存ベクターの問題点が解決されているため、汎用性が高く、世界をリードするベクターになる可能性があります。

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子治療薬への応用のほか、核酸医薬や蛋白医薬、さらに低分子化合物など従来からの医薬品に対しても、薬剤吸収を向上するドラッグデリバリーシステムとして有効である可能性があります。当社グループでは、先端医薬品とともに、まずは全身投与では副作用が強い抗癌剤に応用することで、患部に効率的な送達ができる薬剤の開発を行う予定です。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、創薬や診断薬に利用できる新規有用遺伝子を発見する研究に用いることができます。ベクターにより調べたい遺伝子を細胞や臓器に導入し、実際にどのような影響が出るかを観察することで、新規有用遺伝子を見つけることができます。HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞融合作用があることから、高い効率で、しかも迅速に遺伝子を運び込むことができます。さらに、ウイルスのゲノムは全て除去されていることから、ヒトに対する安全性も高く、また一度に大量の遺伝子を封入することができます。このため、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子機能解析のツールとしても有力な手段です。

b) 技術導入の状況

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの開発に当って、大阪大学の金田安史教授からHVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許権(全ての出願国で審査中)の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価として、当社グループが開発する当該特許を利用した製品について一定のロイヤリティを同氏に支払うことになっております。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターの補完的技術としてHVJリポソーム(人工的な脂質からなる膜)を利用するため、米国のプリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インクから、その実施に必要な特許権の独占的実施権の許諾を受けております。

c) 研究開発の概況

HVJ-E非ウイルス性ベクターについては、遺伝子治療やドラッグデリバリーシステムとして応用する研究開発を実施しております。その一環として池田ラボにおいて、平成14年11月、GMP(Good Manufacturing Practice、医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)に準拠したHVJ-E非ウイ

ルス性ベクター製造用パイロットプラントを完成致しました。また、平成14年7月1日に、HVJ-E非ウイルス性ベクターにより治療用及び診断用遺伝子を発見することを目的として、当社が71.8%を所有する子会社ジェノメディア株式会社を設立しております。

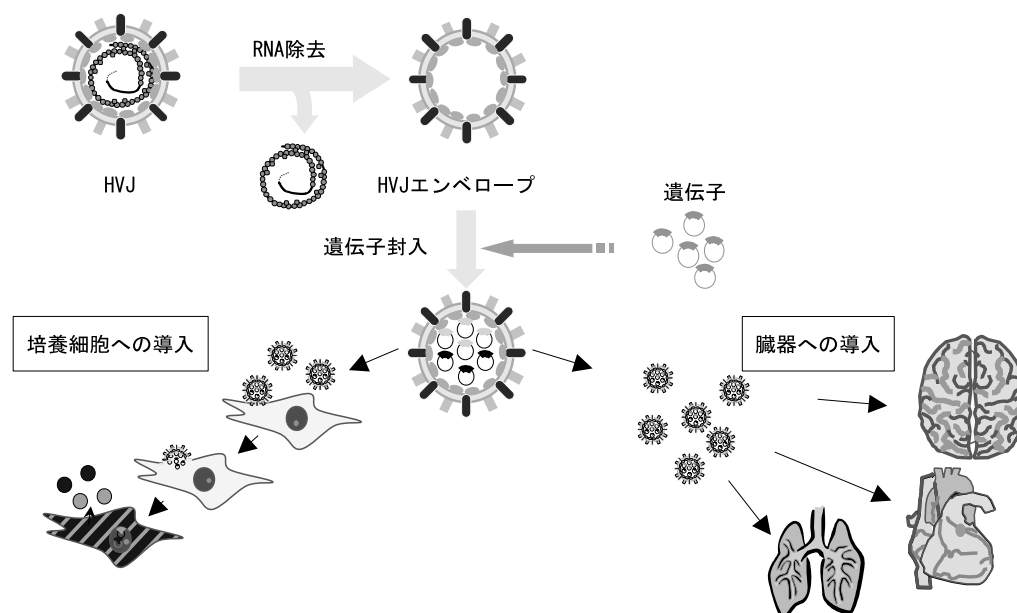
d) 製造販売体制

平成12年8月、当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占の実施権を石原産業株式会社に許諾する契約を締結しております。

これに基づいて、平成14年4月より石原産業株式会社よりHVJ-E非ウイルス性ベクターと補助剤をキット化した「GenomONE™」が発売されており、これによりロイヤリティを同社から受け入れ、事業収益に計上しております。

(注)「GenomONE™」は石原産業株式会社の商標です。

<HVJ-E非ウイルス性ベクターによる遺伝子導入システム>



その他事業

その他に当社グループは、研究調査の受託事業等を実施しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) アンジェス インク (注)1	Rockville, MD, U.S.A	100千米ドル	米国での遺伝子医薬品の臨床開発	100.0		・ 役員の兼任 当社役員 4名 ・ 業務委託
アンジェス ユーロ リミテッド	Croydon, Surrey, UK	50千英ポンド	欧州での遺伝子医薬品の臨床開発	100.0		・ 役員の兼任 当社役員 3名 ・ 業務委託
ジェノメディア株式会社	大阪府大阪市	40,000千円	治療用及び診断用遺伝子の発見・創薬	71.8		・ 役員の兼任 当社役員 4名 当社従業員 3名 ・ 業務委託

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成14年12月31日現在

事業別	従業員数(名)
医薬品	39(5)
研究用試薬	11(2)
その他	()
全社(共通)	24(5)
合計	74(12)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()に外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない研究開発部門、事業開発部門及び管理部門に所属している者であります。

3 最近1年間において就業人員が36名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60(11)	36.3	1.1	7,252,046

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 最近1年間において就業人員が22名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が回復してきたことや設備投資が下げ止まったことから、一部に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、個人消費については高い失業率から依然改善がみられず、また先行きについては、米国経済の先行き懸念やわが国の株価の低迷などにより、不透明感が強くなっています。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制される傾向が続いていることから、世界で通用する画期的新薬の開発が重要な課題となっています。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社3社）では、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行い、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、HGF遺伝子治療薬について、第一製薬株式会社との新たな販売提携交渉が順調に推移し、平成14年4月9日に、独占的販売権供与の範囲を末梢性血管疾患分野における米国及び欧州に拡大する一方、新たに虚血性心疾患分野においても日本、米国及び欧州について契約を締結いたしました。NF Bデコイオリゴについては、生化学工業株式会社との提携交渉が順調に進み、関節リウマチ及び変形性関節症分野において、平成14年8月19日に共同開発契約を締結いたしました。これらに基づき、提携先から契約一時金などのライセンス料や開発協力金などを受入れ、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、平成14年4月より提携先である石原産業株式会社からHVJエンベロープベクターと補助剤をキット化した「GenomONE™」が発売されており、これにより同社からロイヤリティを受入れ、事業収益に計上しています。

また、平成14年9月25日には東証マザーズに株式上場し、公募増資などにより資金調達を実施し、財務基盤の一層の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度における事業収益は17億94百万円（前期比38.0%増）、経常損失は5億55百万円（前期は経常利益2億77百万円）、当期純損失は5億60百万円（前期は当期純利益1億42百万円）となりました。

（注）「GenomONE™」は石原産業株式会社の商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億30百万円増加し、38億29百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億31百万円の減少（前期は1億65百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純損失が5億58百万円、減価償却費が1億17百万円計上されたことに加え、事業規模の拡大に伴い、たな卸資産及び前渡金の増加額がそれぞれ6億35百万円、3億60百万円、仕入債務及び前受金の増加額がそれぞれ1億86百万円、6億17百万円計上されております。また法人税等の支払額は1億35百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億41百万円の減少（前期は2億22百万円の減少）となりました。投資活動は主に池田ラボの設備増設や特許権の取得を実施しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億6百万円の増加（前期は13億39百万円の増加）となりました。公募増資等により34億95百万円調達しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	1,755,164	74.2
研究用試薬	2,551	99.1
その他	55,829	22.0
合計	1,813,545	36.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品				
研究用試薬				
その他	119,260	8.5	166,080	51.1
合計	119,260	8.5	166,080	51.1

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	1,728,975	71.6
研究用試薬	2,551	99.1
その他	63,188	264.6
合計	1,794,715	38.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	857,845	65.9	1,415,352	78.9
生化学工業株式会社			313,623	17.5

- (注) 前連結会計年度の石原産業株式会社及び武田薬品工業株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略いたしました。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創薬系バイオベンチャー企業として対処すべき課題を以下のように考えています。

(1) 現状事業の強化

当社グループは、創薬系バイオベンチャー企業であり、HGF遺伝子治療薬、NF Bデコイオリゴ及びHVJエンベロープベクターの3つのプロジェクトを確実に進めることが最重要課題です。具体的には、プロジェクトを進める人材の充実や研究所施設への設備投資を行う方針です。

(2) 新規プロジェクトの立上げ

当社グループは、上記の3つの現状事業を着実に進めることが最重要課題ですが、一方で医薬品の開発リスクを分散するため、新規プロジェクトを積極的に立上げて開発ポートフォリオを充実することが課題です。そのために当社グループは、国内外の大学を中心として新技術の調査を行い、大学で生まれた研究成果をもとに新規プロジェクトを立上げていく方針です。

(3) 海外での事業展開

HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴは、日本のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者があり、これら遺伝子医薬の開発には海外での事業展開が課題となります。

このため、欧米での臨床開発を行うことを目的に平成13年10月に米国メリーランド州に100%子会社アンジェス インクを設立、平成14年6月には、英国サセックス州に100%子会社アンジェス ユーロ リミテッドを設立しました。今後、臨床試験開始に向けて、人材の充実など両社の基盤を強化し、海外での事業展開に注力していきます。

(4) 資金調達の実施

当社グループは、事業規模拡大に伴い、研究開発力の充実を目指した技術導入、設備投資及び運転資金などの資金需要が予想され、そのための資金調達が課題となります。当社グループとしては、製薬会社との提携による開発協力金の確保のほか、有償増資や借入実施による資金調達を適時検討していきます。

4 【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
三菱ウェルファーマ株式会社	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
森下 竜一	HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
リサーチ コーポレーション テクノロジー インク(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年11月16日から、本特許権の満了日
アイオワ大学(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年12月25日から、本特許権の満了日
藤沢薬品工業株式会社	NF Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
金田 安史	HVJエンベロープベクターに関する特許の譲渡	契約一時金と一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
ブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インク(米国)	HVJリボソームに関する特許の独占的実施権の取得	契約一時金	平成13年12月2日から、平成27年4月28日

(2) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
第一製薬株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野における米国及び欧州の独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、米国及び欧州各国のうち最後に発売された日から10年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)

(3) 共同開発

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
生化学工業株式会社	NF Bデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野における共同開発契約(同注射剤の原則として国内における独占的製造・供給権の許諾、又、将来の事業化による利益及び損失を応分に享受又は負担)	契約一時金、マイルストーン及び開発協力金	平成14年8月19日から、開発完了日

(4) 技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
石原産業株式会社	HVJエンペローブクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成12年8月28日から、発売終了日

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社の研究開発本部を中心に推進されております。研究開発スタッフは、51名にのぼり、これは総従業員の約69%に当たります。

当連結会計年度における研究開発費は17億26百万円、対事業収益比率は96.2%となりました。

当社グループでは、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF遺伝子治療薬については、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を実施しました。米国においては、末梢性血管疾患分野において、既にFDA（Food and Drug Administration）から臨床試験を開始するためのIND（Investigational New Drug、治験薬）承認を得ており、近く第二相臨床試験を開始する予定です。また日本においても、臨床試験開始に向けて準備を進めています。一方、欧州では、臨床試験を行うことを目的として、平成14年6月に英国サセックス州にアンジェス ユーロ リミテッドを設立いたしました。

NF Bデコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症、血管再狭窄予防分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めました。

< 医薬品開発の状況 >

プロジェクト	対象疾患	開発段階		提携状況
		日本	欧米	
HGF遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	臨床準備中	米国FDA治験許可済み(第二相)	第一製薬株式会社 (販売権付与)
	虚血性心疾患	臨床準備中	米国臨床準備中	第一製薬株式会社 (販売権付与)
	パーキンソン	前臨床	前臨床	未定
NF Bデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	臨床準備中	臨床準備中	未定
	乾癬	前臨床	前臨床	未定
	関節リウマチ	臨床準備中	臨床準備中	生化学工業株式会社 (共同開発)
	変形性関節症	前臨床	前臨床	生化学工業株式会社 (共同開発)
	血管再狭窄予防	臨床準備中	臨床準備中	未定

HVJエンベロープベクターについては、遺伝子治療やドラッグデリバリーシステムとして応用する研究開発を実施しました。その一環として池田ラボにおいて、平成14年11月、GMP（Good Manufacturing Practice、医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）に準拠したHVJエンベロープベクター製造用パイロットプラントを完成致しました。また、平成14年7月1日に、HVJエンベロープベクターにより治療用及び診断用遺伝子を発見することを目的として、当社が71.8%を所有する子会社ジェノメディア株式会社を設立いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、研究開発活動の拡充のため、当連結会計年度において総額151,550千円の設備投資を実施いたしました。主な投資としては池田ラボ実験室増設工事として55,729千円、研究開発用の機械装置及び器具備品として61,696千円のほか、コンピュータ及び周辺機器に19,249千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成14年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	機械装置	工具器具備品	建設仮勘定	合計	
本社 (大阪府豊中市)	統括業務 施設			1,832		1,832	
池田ラボ (大阪府池田市)	研究用施設	85,647	31,638	18,843	6,507	142,636	33
東京支社 (東京都港区)	統括業務 施設	15,667		34,090		49,757	27
合計		101,314	31,638	54,765	6,507	194,226	60

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 本社、池田ラボ及び東京支社は賃借物件で、その概要は次のとおりです。

事業所名	床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社	42.28	2,300
池田ラボ	627.00	12,003
東京支社	613.89	44,954

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

事業所名	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
池田ラボ	試験研究機器	1式	2年	10,122	4,950	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス
池田ラボ	試験研究機器	1式	2年	6,200	3,023	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス
池田ラボ	試験研究機器	1式	2年	1,896	5,504	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス

(2) 在外子会社

(平成14年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具備品	合計	
アンジェス インク	本社 (米国メリーランド州)	統括業務 施設	205	7,939	8,144	12
合計			205	7,939	8,144	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	池田ラボ (大阪府池田市)	研究開発設備	52,000		自己資金	平成15年1月	平成15年9月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,976
計	246,976

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年3月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	84,049	84,079	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	84,049	84,079		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年8月3日)		
	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,167 100 (注)1	10,092 70 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月5日～ 平成23年6月30日 平成14年6月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年1月31日)		
	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,169 42 (注) 1	5,143 42 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日～ 平成23年12月31日 平成14年9月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年3月29日)		
	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	767 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月30日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,520 (注) 1	2,520 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,320 200 (注) 2	2,320 200 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日～ 平成23年12月31日 平成14年9月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3 払込価額は、当社が株式分割等によりこの払込価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月17日 (注) 1	220	220	11,000	11,000		
平成12年4月18日 (注) 2	660	880	33	11,033	33	33
平成12年6月10日 (注) 3	2,640	3,520	132	11,165	132	165
平成12年12月6日 (注) 4	339	3,859	16,950	28,115		165
平成13年5月16日 (注) 5	11,577	15,436	1,157	29,272		165
平成13年5月22日 (注) 6	46,308	61,744	4,630	33,903		165
平成13年12月21日 (注) 7	5,000	66,744	667,000	700,903	667,000	667,165
平成14年9月25日 (注) 8	15,265	82,009	973,143	1,674,046	2,150,075	2,817,240
平成14年9月26日 (注) 9	40	82,049	1,000	1,675,046	1,000	2,818,240
平成14年10月22日 (注) 10	2,000	84,049	127,500	1,802,547	281,700	3,099,940

- (注) 1 会社設立 220株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
- 2 有償・株主割当(1:3) 660株 発行価格 100円 資本組入額 50円
- 3 有償・株主割当(1:3) 2,640株 発行価格 100円 資本組入額 50円
- 4 有償・第三者割当 339株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
割当先 取締役4名、従業員7名、顧問先等28名
- 5 有償・株主割当(1:3) 11,577株 発行価格 100円 資本組入額 100円
- 6 有償・株主割当(1:3) 46,308株 発行価格 100円 資本組入額 100円
- 7 有償・第三者割当 5,000株 発行価格 266,800円 資本組入額 133,400円
割当先 取引先等21名
- 8 有償・一般募集(ブックビルディング方式) 15,265株
発行価格 220,000円 引受価額 204,600円 発行価額 127,500円 資本組入額 63,750円
- 9 新株引受権の権利行使 40株
- 10 オーバーアロットメントのための第三者割当 2,000株
発行価格 220,000円 引受価額 204,600円 発行価額 127,500円 資本組入額 63,750円
割当先 野村証券株式会社
- 11 平成15年1月1日から平成15年2月28日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が30株、資本金が750千円及び資本準備金が750千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		6	6	103	4	2	7,172	7,291	
所有株式数 (株)		164	504	7,734	658	641	74,989	84,049	
所有株式数 の割合(%)		0.20	0.60	9.20	0.78	0.76	89.22	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、114株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森下 竜一	大阪府大阪市淀川区宮原 2 -11-22	13,185	15.69
中村 敏一	大阪府高槻市高見台 4 - 1	9,000	10.70
有限会社イー・シー・エス	東京都杉並区高井戸西 2 -16-20	5,120	6.09
バイオフィロンティア・グロー バル投資事業組合 業務執行組合員 株式会社バイオフィロンティアパ ートナーズ	東京都中央区八重洲 2 - 3 -14	4,000	4.76
小谷 均	大阪府池田市八王寺 1 - 4 -20	2,600	3.09
富田 憲介	東京都杉並区高井戸西 2 -16-20	2,500	2.97
坂田 三和子	大阪府豊中市上新田 1 -24- E	2,400	2.86
森下 翔太	大阪府大阪市淀川区宮原 2 -11-22	2,400	2.86
森下 真弓	大阪府大阪市淀川区宮原 2 -11-22	2,400	2.86
計		43,605	51.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,049	83,935	
端株			
発行済株式総数	84,049		
総株主の議決権		83,935	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の失念株114株が含まれておりません。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権114個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(保有期間等に関する確約書を取得者との間で締結している株式について)

当社は、平成13年12月21日付の第三者割当増資により発行した株式5,000株について、株式会社東京証券取引所の定める規則に従い取得者との間で、割当を受けた新株を、原則として、新株発行の効力発生日から上場日(平成14年9月25日)以降6ヶ月間を経過する日まで保有する旨の確約書を締結しております。

また、下記の者は当社株式の株式会社東京証券取引所上場日(平成14年9月25日)以降6ヶ月間を経過する日まで、主幹事会社である野村證券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社の株式又はそれと同種類の有価証券の売却等を行わないことに同意しております。

森下竜一、中村敏一、小谷均、富田憲介、坂田恒昭、森下真弓、森下翔太、坂田三和子、小谷希美子、森下和郎、森下紀夫、小谷友希、小谷怜梨、小谷顕

当該株式につきましては、当事業年度の開始日から上場後6ヶ月を経過する日(平成15年3月24日)までの間に、株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員並びに認定支援者に対して付与することを下記株主総会において決議されたもの、また、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年8月3日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成13年8月3日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 24名 認定支援者 1名及び2社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年1月31日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 31名 認定支援者 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年3月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名 認定支援者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年6月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 21名 当社及び当社子会社入社予定者 11名 社外の協力者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年3月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,500株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成24年12月31日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(併合)の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額(以下、「払込価額」という)は、新株予約権1個につき、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算により生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とします。

また、払込価額は、本契約に基づく新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含みません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は創業して間もないこともあり、利益配当は実施しておりません。

当社は、前期から研究開発活動が本格化しており、利益配当は実施せず、当面は内部留保に努めて研究開発資金の確保を優先する方針です。ただし、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益配当も検討する所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成12年3月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
最高(円)				508,000
最低(円)				313,000

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成14年9月25日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)			500,000	508,000	470,000	477,000
最低(円)			350,000	313,000	350,000	414,000

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成14年9月25日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されておりますので、それ以前については、該当ありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山 田 英	昭和25年6月27日生	昭和56年4月 日本学術振興会 奨励研究員 昭和57年4月 三菱化成工業株式会社入社 平成7年1月 株式会社ソーせい入社 平成12年8月 宝酒造株式会社入社 ドラゴン・ジェノミックス株式会 社取締役就任 平成13年5月 当社事業開発本部長(現任) 平成13年8月 当社取締役就任 平成14年6月 アンジェス ユーロ リミテッド CEO就任(現任) 平成14年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	
取締役副社長		小 谷 均	昭和27年2月15日生	昭和58年4月 コリエール インスティテュート メディカルリサーチ、ポストドク トラルフェロー 昭和59年4月 コリエール インスティテュート メディカルリサーチ及びニュージ ャージー医科歯科大学研究室長 平成2年4月 アメリカ陸軍病理学研究所主任研 究員 平成3年3月 ジェネティック セラピー インク 入社 平成10年11月 ジェンベック インク入社 平成12年4月 当社研究開発本部長 平成12年11月 当社取締役副社長就任(現任) 平成13年10月 アンジェス インクCEO就任(現任)	2,600
取締役	研究開発 本部長	中 村 憲 史	昭和27年12月5日生	昭和60年10月 大阪市立大学医学部薬理学 助手 昭和61年10月 ハーバード大学ブリガムアンドウ ィメンズ病院 講師 平成9年4月 ミドリ十字株式会社(現三菱ウェ ルファーマ株式会社)中央研究所 所長 平成10年4月 吉富製薬株式会社(現三菱ウェル ファーマ株式会社)研究本部大阪 研究所所長 平成12年9月 ウェルファイド インターナシ ョナル コーポレーション シニアバ イスプレジデント就任 平成14年1月 当社研究開発本部長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任)	
取締役		森 下 竜 一	昭和37年5月12日生	平成3年4月 大阪大学医学部研究生老年病医学 教室 平成3年8月 米国スタンフォード大学循環器科 研究員 平成4年7月 アメリカ循環器学会特別研究員 平成6年4月 大阪大学研究生医学部老年病医学 教室 米国スタンフォード大学循環器科 客員講師 平成7年4月 学術振興会特別研究員 平成8年10月 大阪大学助手医学部老年病医学教 室 平成10年10月 大阪大学大学院医学系研究科遺伝 子治療学助教授 大阪大学大学院医学系研究科加齢 医学助教授 平成12年1月 香港大学客員教授(現任) 平成12年11月 当社取締役就任(現任) 平成15年3月 大阪大学大学院医学系研究科臨床 遺伝子治療学教授(現任)	13,185

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		榎 史朗	昭和12年10月3日生	昭和35年4月 平成3年6月 平成6年3月 平成6年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年3月	三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 モンサント化成株式会社取締役事務管理部長 生化学工業株式会社入社理事 同社企画部長 同社取締役企画部長就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		池田 勉	昭和14年1月9日生	昭和38年4月 昭和46年11月 昭和54年10月 昭和60年10月 平成9年3月 平成12年6月 平成13年5月	警察庁入庁 株式会社平和相互銀行取締役就任 株式会社太平洋クラブ取締役社長就任 株式会社セキュリオン取締役社長就任 池田勉事務所代表(現任) 株式会社マースエンジニアリング監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役		遠山 伸次	昭和17年12月21日生	昭和40年4月 平成12年3月 平成14年3月	塩野義製薬株式会社入社 財団法人大阪科学技術センターへ出向 技術・情報振興部 主席調査役兼近畿バイオインダストリー振興会議 事務局長(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		菱田 忠士	昭和17年8月14日生	昭和45年4月 平成3年9月 平成7年8月 平成9年12月 平成11年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年8月	三菱化成工業株式会社入社 株式会社三菱化成生命科学研究所へ出向、研究調整部長 三菱化学株式会社 先端医療グループマネージャー 東京田辺製薬株式会社へ出向、研究開発本部参与 三菱東京製薬株式会社 研究開発本部ライセンス部 財団法人ダイヤ高齢研究財団常務理事及び高齢社会NGO連携協議会理事 菱田興産株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任) 三重大学医学部産学連携医学研究推進機構マネジメント・プロフェッサー(現任)	
計						15,785

- (注) 1 監査役池田勉、遠山伸次及び菱田忠士は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、経営企画部長斎藤哲、総務・経理部長村上哲で構成されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び前事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び当事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成14年8月16日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,299,414		3,829,508	
2 売掛金		238,362		157,948	
3 たな卸資産		162,272		798,148	
4 前渡金				360,514	
5 前払費用		36,494		63,477	
6 未収入金		11,736		12,757	
7 立替金				73,490	
8 その他		90		2,982	
9 貸倒引当金		750		341	
流動資産合計		1,747,620	88.9	5,298,487	94.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	76,696		141,502	
減価償却累計額		6,612	70,084	39,982	101,519
(2) 機械装置	2	83,866		86,344	
減価償却累計額		30,032	53,833	54,705	31,638
(3) 工具器具備品	2	48,846		96,895	
減価償却累計額		9,857	38,989	33,846	63,048
(4) 建設仮勘定				6,507	
有形固定資産合計		162,907	8.3	202,714	3.6
2 無形固定資産					
(1) 特許権		24,591		83,411	
(2) その他		1,002		2,409	
無形固定資産合計		25,593	1.3	85,821	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金		29,344		40,895	
(2) その他		388		5,356	
投資その他の資産合計		29,733	1.5	46,251	0.8
固定資産合計		218,234	11.1	334,787	5.9
資産合計		1,965,854	100.0	5,633,275	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	9,281		195,663	
2	未払金	128,784		151,317	
3	未払費用	6,795		5,692	
4	未払法人税等	135,000		2,594	
5	前受金	170,445		787,573	
6	預り金	7,580		3,643	
7	繰延税金負債			499	
	流動負債合計	457,887	23.3	1,146,983	20.3
	負債合計	457,887	23.3	1,146,983	20.3
(少数株主持分)					
	少数株主持分			8,705	0.2
(資本の部)					
	資本金	700,903	35.7	1,802,547	32.0
	資本準備金	667,165	33.9	3,099,940	55.0
	連結剰余金 又は欠損金()	139,314	7.1	420,693	7.4
	為替換算調整勘定	583	0.0	4,208	0.1
	資本合計	1,507,966	76.7	4,477,585	79.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,965,854	100.0	5,633,275	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
事業収益			1,300,674	100.0		1,794,715	100.0
事業費用							
1 研究開発費	1	744,777			1,726,473		
2 販売費及び一般管理費	2	291,370	1,036,147	79.7	581,963	2,308,437	128.6
営業利益 又は営業損失()			264,527	20.3		513,721	28.6
営業外収益							
1 受取利息		60			296		
2 為替差益		3,128			5,996		
3 還付消費税		20,860					
4 雑収入		165	24,214	1.9	1,009	7,302	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,885			8,967		
2 新株発行費償却		8,585			38,981		
3 雑損失		664	11,135	0.9	1,040	48,988	2.7
経常利益 又は経常損失()			277,606	21.3		555,407	30.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					404	404	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3				3,866	3,866	0.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			277,606	21.3		558,869	31.1
法人税、住民税及び 事業税		135,000			3,212		
法人税等調整額			135,000	10.3	521	3,733	0.2
少数株主損失						2,594	0.1
当期純利益 又は当期純損失()			142,606	11.0		560,008	31.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
連結剰余金期首残高 又は欠損金期首残高()		3,291	139,314
当期純利益 又は当期純損失()		142,606	560,008
連結剰余金期末残高 又は欠損金期末残高()		139,314	420,693

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	277,606	558,869
2		減価償却費	46,943	117,948
3		貸倒引当金の増減額	750	408
4		受取利息	60	296
5		支払利息	1,885	8,967
6		為替差損益	8,015	524
7		固定資産除却損		3,866
8		新株発行費償却		38,981
9		売上債権の増減額	238,362	80,413
10		たな卸資産の増減額	162,272	635,876
11		仕入債務の増減額	9,281	186,381
12		前渡金の増減額		360,514
13		前払費用の増減額	32,656	25,990
14		未払金の増減額	101,897	24,021
15		前受金の増減額	170,445	617,127
16		その他の流動資産の増減額	11,327	74,559
17		その他の流動負債の増減額	11,473	7,884
		小計	167,588	587,217
18		利息の受取額	60	296
19		利息の支払額	1,885	8,967
20		法人税等の支払額	141	135,618
		営業活動によるキャッシュ・フロー	165,621	731,505
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	204,103	127,126
2		無形固定資産の取得による支出	1,210	96,220
3		長期前払費用の増加による支出	500	6,463
4		敷金保証金の回収による収入	1,430	15,848
5		敷金保証金の差入による支出	18,432	27,631
		投資活動によるキャッシュ・フロー	222,816	241,593
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入による収入	525,000	2,500,000
2		短期借入金の返済による支出	525,000	2,500,000
3		株式の発行による収入	1,339,788	3,495,437
4		少数株主への株式発行による収入		11,300
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,788	3,506,737
		現金及び現金同等物に係る換算差額	8,135	3,544
		現金及び現金同等物の増加額	1,290,729	2,530,094
		現金及び現金同等物の期首残高	8,684	1,299,414
		現金及び現金同等物の期末残高	1,299,414	3,829,508

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社..... 1社 アンジェス インク(平成13年10月1日設立)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社..... 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド(平成14年6月7日設立) ジェノメディア株式会社(平成14年7月1日設立)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としてお ります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含め ておりました「立替金」はその重要性が増したため、当 連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「立替金」は78千円でありま す。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る 会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平 成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更 による損益に対しての影響額はありませぬ。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨 建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会 計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。な お、この変更による損益に対しての影響額はありませ ぬ。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 550,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 千円</p>
2	<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(建物 761千円、機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,422千円)を控除しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 89,362千円</p> <p>賞与 28,181</p> <p>旅費交通費 37,121</p> <p>支払手数料 51,941</p> <p>外注費 151,892</p> <p>研究用材料費 140,921</p> <p>消耗品費 70,056</p> <p>減価償却費 41,234</p> <p>リース料 29,342</p>	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 322,067千円</p> <p>旅費交通費 100,433</p> <p>支払手数料 127,222</p> <p>外注費 409,648</p> <p>研究用材料費 149,251</p> <p>消耗品費 180,669</p> <p>減価償却費 104,864</p> <p>リース料 67,468</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 65,320千円</p> <p>給与手当 42,425</p> <p>賞与 14,903</p> <p>法定福利費 11,479</p> <p>派遣社員費 13,162</p> <p>人材採用費 13,803</p> <p>旅費交通費 21,379</p> <p>支払手数料 30,966</p> <p>消耗品費 19,550</p> <p>地代家賃 20,513</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 114,647千円</p> <p>給与手当 128,093</p> <p>法定福利費 24,120</p> <p>派遣社員費 21,969</p> <p>旅費交通費 32,904</p> <p>支払手数料 90,346</p> <p>消耗品費 18,332</p> <p>地代家賃 31,483</p> <p>減価償却費 12,695</p>
3	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,795千円</p> <p>工具器具備品 1,071</p> <hr/> <p>計 3,866</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,299,414千円	現金及び預金勘定 3,829,508千円
現金及び現金同等物 1,299,414千円	現金及び現金同等物 3,829,508千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113,052</td> <td>27,141</td> <td>85,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	113,052	27,141	85,911	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>87,254</td> <td>42,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	113,052	27,141	85,911														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	129,922	87,254	42,668														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 56,298千円	1年内 14,647千円																
1年超 9,470	1年超 7,558																
合計 65,768	合計 22,205																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 48,922千円	支払リース料 63,158千円																
減価償却費相当額 27,141	減価償却費相当額 60,113																
支払利息相当額 1,638	支払利息相当額 2,725																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																
2 オペレーティングリース取引 (借手側)	2 オペレーティングリース取引 (借手側)																
未経過リース料	未経過リース料																
1年内 1,698千円	1年内 831千円																
1年超 2,405	1年超 1,870																
合計 4,103	合計 2,701																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク - 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 信用リスク - デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については契約案件ごとに資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	85,314		85,609	295
		85,314		85,609	295

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却費超過額 3,462千円 未払事業税 12,978 還付消費税 3,411 繰延税金資産小計 19,852 評価性引当額 19,852 繰延税金資産合計	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却費超過額 11,093千円 繰越欠損金 241,649 その他 4,382 繰延税金資産小計 257,126 評価性引当額 252,711 繰延税金資産合計 4,414 繰延税金負債 国庫補助金にかかる消耗品損金算入額 4,414 減価償却費不足額 499 繰延税金負債の純額 499
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に計上されない項目 2.1 住民税均等割 0.9 評価性引当額 7.2 試験研究費の特別税額控除 4.0 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に計上されない項目 0.8 住民税均等割 0.6 評価性引当額 41.7 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び
当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び
当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

本邦の事業収益及び資産の金額は全セグメントの事業収益及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び
当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	富田憲介			当社取締役会長	(被所有)直接4.8			当社賃貸借契約に対する連帯保証(注)2	15,875		
役員	村山正憲			当社代表取締役社長				当社賃貸借契約に対する連帯保証(注)2、3	2,300		
役員	山田 英			当社取締役				当社賃貸借契約に対する連帯保証(注)2、3	2,300		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額は、消費税等を含んでおりません。
 2 保証料の支払は行っておりません。
 3 同一の建物の賃貸借契約に対する連帯保証であります。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)	森下竜一			当社取締役	(被所有)直接15.7			特許権・出願権の譲渡(注)2	30,476		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額は、消費税等を含んでおりません。
 2 特許権及び出願権の譲渡の支払に関する取引条件は一般的取引条件によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 株当たり純資産額	22,593円30銭	53,273円51銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	3,589円93銭	7,860円63銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 スtockオプション 平成14年 1月31日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、当社従業員31名及び新事業創出促進法第11条の5第2項に基づく認定支援者18名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年 3月29日開催の当社の定時株主総会における決議を受け、当社従業員 1名及び新事業創出促進法第11条の5第2項に基づく認定支援者 5名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年 6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、社外の協力者 5名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p>2 重要な契約の締結 平成14年 4月 9日に、当社は第一製薬株式会社と、末梢性血管疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の米国・欧州における独占販売権並びに虚血性心疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の日本・米国・欧州における独占販売権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p>3 子会社の設立 平成14年 5月20日開催の取締役会において、英国において次のとおり当社100%子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社名：アンジェス ユーロ リミテッド (2) 設立年月日：平成14年 6月 7日 (3) 資本金：5,000英ポンド (4) 所在地：Hove, East Sussex, UK (5) 事業内容：医薬品の臨床開発事業 (6) 出資比率：当社100%</p>	<p>1 スtockオプション 平成15年 2月20日開催の取締役会及び平成15年 3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数：2,500個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる 1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間： 平成 17年 4月 1日から平成 24年 12月 31日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,294,125		3,763,990	
2		売掛金	238,362		157,948	
3		原材料	129,475		713,534	
4		仕掛品	28,421		47,252	
5		貯蔵品	4,374		37,361	
6		前渡金			360,514	
7		前払費用	34,921		62,585	
8		未収入金	11,736		14,704	
9		立替金			72,504	
10		その他	2,624		2,576	
11		貸倒引当金	750		345	
		流動資産合計	1,743,293	88.5	5,232,627	92.7
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	76,301		141,143	
		減価償却累計額	6,594	69,706	39,828	101,314
	3	(2) 機械装置	83,866		86,344	
		減価償却累計額	30,032	53,833	54,705	31,638
	3	(3) 工具器具備品	46,881		85,712	
		減価償却累計額	9,765	37,116	30,947	54,765
		(4) 建設仮勘定			6,507	
		有形固定資産合計	160,656	8.2	194,226	3.4
2 無形固定資産						
		(1) 特許権	24,591		83,411	
		(2) ソフトウェア	954		1,872	
		(3) 電話加入権	47		86	
		無形固定資産合計	25,593	1.3	85,371	1.5
3 投資その他の資産						
		(1) 関係会社株式	12,345		90,384	
		(2) 長期前払費用	388		5,356	
		(3) 敷金保証金	26,810		38,292	
		投資その他の資産合計	39,544	2.0	134,033	2.4
		固定資産合計	225,794	11.5	413,631	7.3
		資産合計	1,969,087	100.0	5,646,259	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	9,281		195,663
2		未払金	128,618		164,801
3		未払費用	6,795		5,590
4		未払法人税等	135,000		2,395
5		前受金	170,445		787,573
6		預り金	7,580		3,310
		流動負債合計	457,722	23.2	1,159,334
		負債合計	457,722	23.2	1,159,334
(資本の部)					
	1	資本金	700,903	35.6	1,802,547
		資本準備金	667,165	33.9	3,099,940
		その他の剰余金 又は欠損金			
		当期末処分利益又は 当期末処理損失()	143,296		415,563
		その他の剰余金 又は欠損金()合計	143,296	7.3	415,563
		資本合計	1,511,364	76.8	4,486,924
		負債資本合計	1,969,087	100.0	5,646,259

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
事業収益			1,300,674	100.0		1,794,715	100.0
事業費用							
1 研究開発費	2	740,795			1,725,162		
2 販売費及び一般管理費	3	291,370	1,032,166	79.4	578,538	2,303,701	128.4
営業利益又は 営業損失()			268,508	20.6		508,985	28.4
営業外収益							
1 受取利息		60			255		
2 為替差益		3,128			1,623		
3 還付消費税		20,860					
4 雑収入	1	165	24,214	1.9	2,863	4,743	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,885			8,963		
2 新株発行費償却		8,585			38,981		
3 雑損失		664	11,135	0.9	226	48,171	2.7
経常利益又は 経常損失()			281,587	21.6		552,414	30.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					404	404	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4				3,836	3,836	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			281,587	21.6		555,845	31.0
法人税、住民税及び 事業税			135,000	10.3		3,014	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			146,587	11.3		558,859	31.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			3,291			143,296	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			143,296			415,563	

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

(利益処分計算書)

(損失処理計算書)

株主総会承認年月日		前事業年度 平成14年3月29日		当事業年度 平成15年3月27日
区分	注記 番号	金額(千円)	区分	金額(千円)
当期末処分利益		143,296	当期末処理損失	415,563
次期繰越利益		143,296	次期繰越損失	415,563

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法	2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。	5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	8 リース取引の処理方法 同左

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(貸借対照表) 前期において区分掲記しておりました「仮払金」(当期12千円)は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前期において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「立替金」は2,612千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありません。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年12月31日)	当事業年度 (平成14年12月31日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 246,976株 発行済株式総数 66,744株	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 246,976株 発行済株式総数 84,049株
2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 550,000千円 当期末残高 千円	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 2,000,000千円 当期末残高 千円
3	3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,327千円)を控除しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1	1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収入 1,854千円
2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 89,362千円 賞与 28,181 旅費交通費 37,121 支払手数料 51,873 外注費 151,892 研究用材料費 140,921 消耗品費 69,988 減価償却費 41,123 リース料 29,278	2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 239,597千円 旅費交通費 75,938 支払手数料 285,869 外注費 409,648 研究用材料費 149,251 消耗品費 177,242 減価償却費 101,345 リース料 66,190
3 販売費に属する費用の割合は0.1%、一般管理費に属する費用の割合は99.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 65,320千円 給与手当 42,425 賞与 14,903 法定福利費 11,479 派遣社員費 13,162 人材採用費 13,803 旅費交通費 21,379 支払手数料 30,966 消耗品費 19,550 地代家賃 20,513	3 販売費に属する費用の割合は1.8%、一般管理費に属する費用の割合は98.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 114,647千円 給与手当 122,416 法定福利費 23,873 派遣社員費 21,969 旅費交通費 31,332 支払手数料 95,236 消耗品費 18,090 地代家賃 31,457 減価償却費 12,663
4	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,795千円 工具器具備品 1,040 計 3,836

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">113,052</td> <td style="text-align: right;">27,141</td> <td style="text-align: right;">85,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,768</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,103</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	113,052	27,141	85,911	1年以内	56,298千円	1年超	9,470	合計	65,768	支払リース料	48,922千円	減価償却費相当額	27,141	支払利息相当額	1,638	未経過リース料		1年以内	1,698千円	1年超	2,405	合計	4,103	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129,922</td> <td style="text-align: right;">87,254</td> <td style="text-align: right;">42,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	1年以内	14,647千円	1年超	7,558	合計	22,205	支払リース料	63,158千円	減価償却費相当額	60,113	支払利息相当額	2,725
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	113,052	27,141	85,911																																														
1年以内	56,298千円																																																
1年超	9,470																																																
合計	65,768																																																
支払リース料	48,922千円																																																
減価償却費相当額	27,141																																																
支払利息相当額	1,638																																																
未経過リース料																																																	
1年以内	1,698千円																																																
1年超	2,405																																																
合計	4,103																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																																														
1年以内	14,647千円																																																
1年超	7,558																																																
合計	22,205																																																
支払リース料	63,158千円																																																
減価償却費相当額	60,113																																																
支払利息相当額	2,725																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年12月31日)	当事業年度 (平成14年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費超過額 3,462千円	減価償却費超過額 10,937千円
未払事業税 12,978	繰越欠損金 237,461
還付消費税 3,411	その他 4,382
繰延税金資産小計 19,852	繰延税金資産小計 252,782
評価性引当額 19,852	評価性引当額 248,894
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計 3,887
	繰延税金負債
	国庫補助金にかかる消耗品損金算入額 3,887
	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に計上されない項目 2.1	交際費等永久に損金に計上されない項目 0.8
住民税均等割 0.9	住民税均等割 0.5
評価性引当額 7.1	評価性引当額 41.2
試験研究費の特別税額控除 4.0	その他 0.0
その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 株当たり純資産額	22,644円21銭	53,384円62銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	3,690円16銭	7,844円50銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、ストック オプション制度導入に伴う新株引 受権残高がありますが、当社株式は 非上場であり、かつ店頭登録もして いないため、期中平均株価が把握で きませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、ストック オプション制度導入に伴う新株引 受権及び新株予約権残高がありま すが、1 株当たり当期純損失が計上 されているため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 スtockオプション</p> <p>平成14年 1月31日開催の当社の臨時株主総会にお ける決議を受け、従業員31名及び新事業創出促進法 第11条の 5 第 2 項に基づく認定支援者18名に対 して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条 の 5 の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年 3月29日開催の当社の定時株主 総会における決議を受け、当社従業員 1 名及び新事業 創出促進法第11条の 5 第 2 項に基づく認定支援者 5 名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進 法第11条の 5 の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年 6月21日開催の当社の臨時株主 総会における決議を受け、社外の協力者 5 名に対 して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に 基づき、付与しております。</p> <p>2 重要な契約の締結</p> <p>平成14年 4月 9日に、当社は第一製薬株式会社 と、末梢性血管疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療 薬の米国・欧州における独占販売権並びに虚血性心 疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の日本・米 国・欧州における独占販売権を付与する契約を締結 いたしました。</p> <p>3 子会社の設立</p> <p>平成14年 5月20日開催の取締役会において、英国 において次のとおり当社100%子会社を設立するこ とを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社名：アンジェス ユーロ リミテッド (2) 設立年月日：平成14年 6月 7日 (3) 資本金：5,000英ポンド (4) 所在地：Hove, East Sussex, UK (5) 事業内容：医薬品の臨床開発事業 (6) 出資比率：当社100%</p>	<p>1 スtockオプション</p> <p>平成15年 2月20日開催の取締役会及び平成15年 3月 27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当 社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対 して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基 づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数：2,500個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1 株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各 日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所 における当社普通株式の普通取引の終値の平均値 に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる 1円 未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新 株予約権を発行する日の東京証券取引所における 当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、そ の日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当 該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成17年 4月 1日から平成24年12月31日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	76,301	68,231	3,389	141,143	39,828	33,827	101,314
機械装置	83,866	17,746	15,268	86,344	54,705	39,941	31,638
工具器具備品	46,881	48,630	9,798	85,712	30,947	29,939	54,765
建設仮勘定		6,507		6,507			6,507
有形固定資産計	207,048	141,115	28,456	319,707	125,481	103,708	194,226
無形固定資産							
特許権	24,850	68,468		93,318	9,906	9,647	83,411
ソフトウェア	1,163	1,570		2,734	861	653	1,872
電話加入権	47	39		86			86
無形固定資産計	26,060	70,078		96,139	10,767	10,300	85,371
長期前払費用	1,100	6,463	2,207	5,356		388	5,356
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	東京支社	12,502	千円
	池田ラボ	55,729	
機械装置	研究開発用機械装置	17,746	
工具器具備品	研究開発用器具	14,574	
	コンピュータ及び周辺機器	13,039	
	書籍(統計資料)	16,684	
特許権	HGFに係る特許ライセンス、出願権及び出願手数料等	41,585	
	NF Bデコイオリゴに係る特許権、出願権及び出願手数料等	12,054	
	HVJエンベローブベクターに係る出願権、出願手数料等	10,446	

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械装置	研究開発用機械装置	15,268	千円
------	-----------	--------	----

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		700,903	1,101,643		1,802,547
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(66,744)	(17,305)	()	(84,049)
	普通株式 (千円)	700,903	1,101,643		1,802,547
	計 (株)	(66,744)	(17,305)	()	(84,049)
	計 (千円)	700,903	1,101,643		1,802,547
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	667,165	2,432,775		3,099,940
	計 (千円)	667,165	2,432,775		3,099,940
利益準備金及び 任意積立金					
	計 (千円)				

(注) 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

- (1) 平成14年9月25日の東証マザーズ上場の際の新株式発行
株式 15,265株 資本金 973,143千円 資本準備金 2,150,075千円
- (2) 平成14年10月22日付オーバーアロットメントのための第三者割当増資による新株式発行
株式 2,000株 資本金 127,500千円 資本準備金 281,700千円
- (3) 第1回ストックオプションの行使による新株式発行
株式 40株 資本金 1,000千円 資本準備金 1,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	750	345		750	345

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		201
預金の種類	普通預金	3,753,633
	外貨普通預金	10,154
	計	3,763,788
合計		3,763,990

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一製薬株式会社	140,931
生化学工業株式会社	15,464
石原産業株式会社	1,553
合計	157,948

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
238,362	1,884,451	1,964,865	157,948	92.6	38.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

事業部門	金額(千円)
医薬品	713,534
合計	713,534

d 仕掛品

事業部門	金額(千円)
医薬品	26,189
その他	21,063
合計	47,252

e 貯蔵品

事業部門	金額(千円)
医薬品	36,418
その他	942
合計	37,361

f 前渡金

相手先	金額(千円)
キアゲン ゲーエムベーパー	135,633
株式会社環境バイリス	38,603
アメリカン カルディオヴァスキュラー リサーチ イン スティテュート	38,361
イーピーエス株式会社	37,012
フォーマテック インク	31,937
その他	78,966
合計	360,514

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
キアゲン ゲーエムベーパー	148,076
イーピーエス株式会社	38,599
第一化学薬品株式会社	3,870
株式会社三菱化学安全科学研究所	3,139
その他	1,977
合計	195,663

b 前受金

相手先	金額(千円)
第一製薬株式会社	658,953
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	86,660
新エネルギー・産業技術総合開発機構	40,799
生化学工業株式会社	1,159
合計	787,573

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。
2 当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利を有しております。
3 取締役会の決議により、株主に新株及び新株予約権を付与するときは、端株主はその引受権を有します。
4 端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資及び株式売出し) | 平成14年8月16日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届
出書であります。 | 平成14年9月3日、
平成14年9月4日及び
平成14年9月12日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)の規定に基づくもの | 平成15年2月21日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年8月8日

アンジェス エムジー株式会社
代表取締役社長 村山正憲 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松野雄一郎 ㊞

関与社員

公認会計士 水上亮比呂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアンジェス エムジー株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成15年3月27日

アンジェス エムジー株式会社
代表取締役社長 山田 英 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

関与社員

公認会計士 水上 亮比呂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアンジェス エムジー株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年8月8日

アンジェス エムジー株式会社
代表取締役社長 村山正憲 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松野雄一郎 ㊞

関与社員

公認会計士 水上亮比呂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアンジェス エムジー株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成15年3月27日

アンジェス エムジー株式会社
代表取締役社長 山田 英 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

関与社員 公認会計士 水上 亮比呂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアンジェス エムジー株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

